

氏名 (法人にあっては名称)	中国電力株式会社
住所	広島県広島市中区小町4-3-3

自社等発電所(*1) の有無	有		
電気事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 : 1,970億円 ・発電設備 : (2024年3月31日現在) <ul style="list-style-type: none"> ・水力 90カ所 2,910 千kW ・火力(汽力) 6カ所 6,623 千kW ・原子力 1カ所 820 千kW ・太陽光 2カ所 6 千kW <合計> 99カ所 10,359 千kW ・販売電力量 : 453億kWh (2022年度) (2023年3月31日現在) ・代表取締役社長執行役員 : 中川 賢剛 (2024年6月26日現在) 		
電気の供給における温室効果ガスの排出の状況	年度	基礎二酸化炭素排出量	把握率
	前年度実績(2024年度)	2,368 (千t-CO ₂)	97.39 (%)
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置の実施状況	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度目標(2024年度)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)	極力低減 (kg-CO ₂ /kWh)
	前年度実績(2024年度)	0.486 (kg-CO ₂ /kWh)	0.472 (kg-CO ₂ /kWh)
	(措置の実施状況)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度の小売電気事業におけるCO₂排出係数(未調整)は0.486kg-CO₂/kWh、調整後排出係数は0.472kg-CO₂/kWhとなり、販売電力量の減少および島根原子力発電所2号機の営業運転再開による非化石電源の増加等により2023年度に比べ減少しました。 ・なお、排出係数は暫定値であり、国からの公表をもって確定となります。 		

*1 自社等発電所とは、自分が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。

*2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。

*3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したものから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置の実施状況	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>再生可能エネルギー発電量(*4)</th><th>再生可能エネルギー導入率(*5)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度目標（2024年度）</td><td>能な限り導入 (kWh)</td><td>能な限り導入 (%)</td></tr> <tr> <td>前年度実績（2024年度）</td><td>305,515 (kWh)</td><td>8.94 (%)</td></tr> </tbody> </table> <p>(措置の実施状況)</p> <p>新小野田発電所と三隅発電所において木質バイオマス混焼発電を実施。 2024年度実績でのCO₂削減効果は約83万t-CO₂。</p>	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)	前年度目標（2024年度）	能な限り導入 (kWh)	能な限り導入 (%)	前年度実績（2024年度）	305,515 (kWh)
年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)							
前年度目標（2024年度）	能な限り導入 (kWh)	能な限り導入 (%)							
前年度実績（2024年度）	305,515 (kWh)	8.94 (%)							
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置の実施状況								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>環境価値の確保量(*6)</th><th>環境価値の確保率(*7)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度目標（2024年度）</td><td>能な限り導入 (kWh)</td><td>能な限り導入 (%)</td></tr> <tr> <td>前年度実績（2024年度）</td><td>1,064,445 (kWh)</td><td>20.72 (%)</td></tr> </tbody> </table> <p>(措置の実施状況)</p> <p>経済性等を勘案しつつ、再生可能エネルギーの可能な限り導入に努めました。</p>	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)	前年度目標（2024年度）	能な限り導入 (kWh)	能な限り導入 (%)	前年度実績（2024年度）	1,064,445 (kWh)
年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)							
前年度目標（2024年度）	能な限り導入 (kWh)	能な限り導入 (%)							
前年度実績（2024年度）	1,064,445 (kWh)	20.72 (%)							
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置の実施状況	経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めました。								
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置の実施状況	これまでのBATの採用、経年火力設備のフェードアウト、バイオマス混焼等の取り組みにより、省エネ法ベンチマーク指標について、2024年度実績では、火力発電効率A:1.04、火力発電効率B:44.3%、石炭火力発電効率:45.51%となり、すべて指標について目標※が達成となりました。 ※2030年度までに、火力発電効率A:1.00以上、火力発電効率B:44.3%以上、石炭火力発電効率:43%以上を達成								
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組の実施状況	ホームページ等で省エネ・節電PRを実施しており、省エネ・節電の手法・アイデア等を紹介しています。								
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組の実施状況	<p>【再生可能エネルギー／調整力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存水力発電のリパワリング 浮体式洋上風力技術研究組合(FLOWRA)へ参画 NEDO公募事業「既設発電設備の同期調相機化に関する調査」の採択 下松発電所跡地における系統用蓄電システムの導入 <p>【原子力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根原子力発電所2号機の営業運転再開 島根原子力発電所3号機の長期脱炭素電源オーネーションでの落札 <p>【火力】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柳井発電所新2号機の長期脱炭素電源オーネーションでの落札 JOGMEC委託事業「先進的CCS事業に係る設計作業等」を2件受託 大崎クールジェンにてバイオマス混合ガス化実証を達成 <p>【脱炭素化に資するサービスの開発／事業展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> 太陽光パネルのリユース・リサイクルに関する業務提携契約の締結 ペロブスカイト太陽電池の開発・製造・販売会社へ出資 オフサイト太陽光発電特約の締結 省エネ・CO₂削減に向けた「IoT型計測診断サービス」を開始 								

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。

*5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分で除したものを使う。

*6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量及び他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量であって、当該電気に係る非化石証書を自社で無効化（償却）することによって環境価値を有するもの並びに購入した再生可能エネルギー電気由來の環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。

*7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除したものを使う。

*8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高压地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。